

1. 学術（情報）コミュニケーションとは

1.1 『図書館情報学用語辞典』第5版¹⁾

【学術情報流通 (scholarly communication)】

「研究成果である学術雑誌の論文や記事等の学術情報を研究者のコミュニティで共有するプロセス。学術情報の生産者としての著者は、その利用者としての読者でもあり、著者と読者が同じコミュニティの構成員であることも多い。学術情報流通のメディアは、学会協会誌等の会員誌が担っていた。従来、この会員誌は有料で会費や購読費がかかり、かつ形態は冊子であった。しかし近年になり、学術情報はオープンアクセス、電子ジャーナル、機関リポジトリ、イープリントアーカイブを経由する量が急速に増加し、紙から電子へ、郵送からウェブへ、有料から無料へ移行が始まり、様相が変貌しつつある。」

1.2 “Scholarly Communication Toolkit” (米国大学研究図書館協会 (Association of College and Research Libraries, ACRL))²⁾

(1) 定義

「研究およびその他の学術的著作物 (writings) が創作され、その質が評価され、学術コミュニティに配布され、将来の利用のために保存される制度 (system) のこと。この制度には、査読付き雑誌による出版などのフォーマルコミュニケーションと、メーリングリストなどのインフォーマルコミュニケーションの両方が含まれる。」³⁾

(2) 模式図

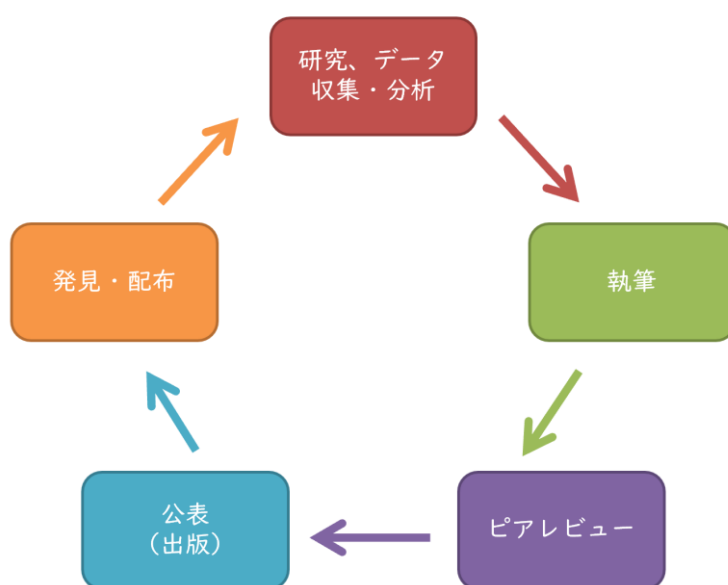


図 “Scholarly Communication Toolkit”のOverviewを参考に著者作成（出典：Association of College and Research Libraries. “Scholarly Communication Toolkit: Scholarly Communication Overview.” 2023-01-14, <https://acrl.libguides.com/scholcomm/toolkit/>, (accessed 2024-06-07).）

(3) 多様な関係者

研究者、資金提供者（funder）、ピアレビューアー、出版者、図書館

(4) 学術コミュニケーションにおける大学図書館の役割

- ・ オープンアクセス（学術研究のオープン化）を戦略的に支援し、従来の学術出版の経済的課題に積極的に対応するコレクション構築方針の採択、およびコレクション構築予算の配分見直し
- ・ 購読誌とオープンアクセス誌の両方の評価を支援するツールやスキーマの開発
- ・ 研究者の識別システムの援助、およびオルトメトリクス利用の促進により、研究者の研究のインパクトを最大化することを通じた研究者への支援
- ・ 図書館による出版プラットフォームの開発およびホスティング
- ・ 研究および教育における資料の保存、アクセス、利用、および発見を促すためのフェアユース権の活用、およびその活用を促す他者への主体的な働きかけ
- ・ 知的財産権に関する研究者への教育、および出版契約の解釈と修正に関する支援
- ・ 学術研究のオープンアクセスの提唱
- ・ 資金提供者のパブリックアクセス義務遵守の促進
- ・ 研究機関の研究成果の収集、公開、発見の最大化に資する機関リポジトリの開発と運用

(5) “Scholarly Communication Toolkit”の目次

- ・ 概要
- ・ 多様性と包括性
 - 多様性 (Diversity)、公平性 (Equity)、包括性 (Inclusion) の交差点にある学術コミュニケーション
- ・ ニュース
- ・ 学術出版
 - 学術出版の経済、学術雑誌の評価、研究成果の効果測定、図書館による出版プログラム
- ・ 著作権
 - フェアユース、著者の権利
- ・ 研究成果の利用
 - オープンアクセス方針および出版、公開利用および資金提供者 (funder) による義務化、ACRL の方針書
- ・ リポジトリ

- ・ 研究データ管理
- ・ 関連する話題

1.3 *Scholarly Communication: What Everyone Needs to Know* (2018)⁴⁾

(1) 定義

1章 定義と歴史

「学術コミュニケーションとは、研究成果の著者や創作者が、自分たちの研究活動についてお互いに、また世界の人々と情報共有するさまざまな方法を指す、包括的な用語のようなものである。学術コミュニケーションは、ごく一般的には次のような形をとっている。」

【列挙されたもの】学術雑誌論文、単行書、研究報告、予稿（プレプリント）、ホワイトペーパー、ポジションペーパー、会議論文および発表資料、ポスター、会議録、学位論文、データセット、マルチメディア作品、ブログ

(2) 目次

はじめに

1章 定義と歴史

2章 研究者とは何者か、なぜコミュニケーションするのか

3章 学術コミュニケーション市場とはどのようなものか

4章 学術出版とはなにか、どのように機能しているか

5章 著作権の役割とはなにか

6章 図書館の役割

7章 大学出版局の役割

8章 グーグルブックスとハーティトラスト

9章 自然科学（STEM）と人文社会科学（HSS）のニーズと実践

10章 指標とオルトメトリクス

11章 メタデータとその重要性

12章 オープンアクセス：可能性と課題

13章 学術コミュニケーションにおける問題および論議

14章 学術コミュニケーションの将来

2. 学術コミュニケーションと図書館サービス（事例）

(1) RMIT University の研究者向けサービス⁵⁾

「(図書館研究サービスチーム (Library Research Service Team) は、) 研究プロセス全般にわたって研究者であるみなさんを援助し、またみなさんの研究成果の共有、管理、促進を支援するための資源、助言、研修（を提供します）。」

(2) 主なサービス内容

- ・ 検索、引用、著作権 (Searching, referencing and copyright)
- ・ 研究執筆 (Research writing)
- ・ 研究リポジトリ (Research Repository)
- ・ 研究データ管理 (Research data management)
- ・ オープンリサーチ (Open research)
- ・ 戦略的な出版 (Strategic publishing)
- ・ 研究者情報と ORCID (Researcher profiles and ORCID)
- ・ 研究評価とオルトメトリクス (Research metrics and Altmetrics)

(3) 図書館の体制⁶⁾

- ・ Director Library Services
 - Learning Team
 - Teaching and Research Team
 - Quality Engagement Team
 - Collections Team
 - Library Services Team (Vietnam)

3. 学術コミュニケーションと研究活動

3.1 研究成果と研究対象

(1) 研究成果

a. 日本

『文部科学省における研究及び開発に関する評価指針』(2002年6月、2017年4月最終改定)⁷⁾

第3章 機関や研究開発の特性に応じた配慮事項

3.2.1.4 評価の際の留意点

3.2.1.4.2 評価の方法

定量的指標による評価方法には限界があり、ピアレビューによる研究内容の質の面での評価を基本とする。その際、数量的な情報・データ等を評価指標として用いる場合には、前述(2.2.1.5.6 及び 2.2.2.5.2 評価の実施)に述べた観点を踏まえ、慎重な態度が求められる。

人文・社会科学の研究は、人類の精神文化や人類・社会に生起する諸々(もろもろ)の現象や問題を対象とし、これを解釈し、意味付けていくという特性を持った学問であり、個人の価値観が評価に反映される部分が多いという点に配慮する。人文・社会科学の研究の評価においては、例えば、「教養」の形成に資する著書、公開講座、メディア等を通じた様々な成果発信やアウトリーチ活動、漢学や日本学等における索引・目録の作成、日本語希少原典等の外国語への翻訳等、人文・社会科学の特性を踏まえた評価の項目等を充実させていくことが必要である。また、研究を通じた課題解決への貢献を一層推進するため、研究が社会とどのような結節点を持つのかという観点を踏まえて、社会的貢献・領域間連携・グローバル化を目指す研究を

積極的に評価するとともに、プログラムの目的等に応じ、実務者との研究成果の普及に向けた協力等についても評価の視点として適切に取り入れられることが重要である。

本指針における用語・略称等について

(11) 【アウトプット】

研究開発活動の成果物。例えば、投稿された学術論文、特許出願された発明、提出された規格原案、作成された設計図、開発されたプロトタイプ等。

(12) 【アウトカム】

研究開発活動自体やその成果物（アウトプット）によって、その受け手に、研究開発活動実施者が意図する範囲でもたらされる効果・効用。科学コミュニティに生じる価値の内容（これらの指標として、目標等に応じて、例えば、論文の被引用数、テニユアポストを獲得した研究者の割合等が挙げられる）、製品やサービス等に係る社会・経済的に生み出される価値の内容（これらの指標として、目標等に応じて、例えば、新製品・サービスに基づく売上高、特許実施料収入、規格の標準化、第三者によるプロトタイプの利用等が挙げられる）等がある。

b. オーストラリア

ERA (Excellence in Research for Australia) 2023⁸⁾

4.4 Research outputs⁹⁾

- ・ 従来型の研究成果 (traditional research outputs)
 - 雑誌論文 (査読付き、学術雑誌)
 - 図書 (研究成果)
 - 研究図書の章 (研究成果)
 - 会議録 (査読付き会議論文)
- ・ 非従来型の研究成果 (non-traditional research outputs)
 - オリジナルの創作物
 - 創作性のある実演
 - 記録・表現された創作物
 - 企画・開催した展覧会やイベント
 - 外部機関からの依頼による研究報告
 - ポートフォリオ

c. 英国

REF (Research Excellence Framework) 2021¹⁰⁾

Annex K: Output glossary and collection formats for REF2 and REF3¹¹⁾

- ・ 図書（の一部）
 - A 著書
 - B 編著書
 - C 図書の章
 - R 学術版 (Scholarly edition)
- ・ 雑誌論文
 - D 雑誌論文
 - E 会議論文
 - U ワーキングペーパー
- ・ 有形の作品
 - L 作品
 - P 装置、製品
- ・ 展示、実演
 - M 展示
 - I 実演
- ・ その他のドキュメント
 - F 特許
 - J 楽曲
 - K デザイン
 - N 外部機関の依頼による研究報告
 - O 外部機関の依頼による機密報告
- ・ デジタル作品
 - G ソフトウェア
 - H ウェブサイトのコンテンツ
 - Q デジタルまたは視覚メディア
 - S 研究データセット、データベース
- ・ その他
 - V 翻訳
 - T その他

(2) 研究対象

資料、史料、人工物、自然物、現象、人…

3.2 学術コミュニケーションと研究活動を取り巻く環境の変化

(1) メディア

- ・ 情報通信技術の発達とインターネットの高速化、高機能化
- ・ 学術雑誌の電子化
- ・ オープンアクセス、オープンデータ、オープンサイエンス
- ・ デジタルライブラリー、デジタルアーカイブ

(2) 政策

- ・ オープンアクセス、オープンサイエンスを推進する研究支援（研究助成）
- ・ DX
- ・ 研究評価

4. 学術コミュニケーションにかかる最近の話題

4.1 政策

- ・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月26日）¹²⁾
 - 統合イノベーション戦略2024（案）¹³⁾
- ・ G7仙台科学技術大臣会合¹⁴⁾
 - G7 Science and Technology Ministers' Communique（2023年5月12-14日）
- ・ オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）（2023年1月25日）¹⁵⁾
- ・ 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針（2024年2月16日）¹⁶⁾

4.2 オープンアクセス

(1) 購読モデルからオープンアクセス出版モデルへの転換

- ・ 移行契約、転換契約（transformative agreements）¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾
- ・ 国内の動き： JUSTICE²⁰⁾、Cambridge University Press、Elsevier、Wiley、ACSなど

(2) オープンアクセスと格差問題

- ・ 「購読の壁」から「出版の壁」へ²¹⁾
- ・ ダイヤモンドOA： BOAI20²²⁾など

(3) プレプリント

- ・ 新型コロナウイルス感染症とプレプリント²³⁾
- ・ Jxiv

4.3 デジタル化

- ・ デジタル技術がもたらすもの

- 国文研 DDH プロジェクト²⁴⁾
- ・ デジタル技術でこぼれおちるもの
 - 角筆²⁵⁾

4.4 研究評価

- ・ 政策や研究評価指標が研究成果にもたらす影響²⁶⁾²⁷⁾
- ・ 若手研究者の学術コミュニケーション

4.5 多様性、公平性、包括性

(1) 地域

- ・ ポストコロニアル時代のオープンアクセス²⁸⁾
- ・ 図書館コレクションの多様性²⁹⁾

(2) 国際共通言語としての英語³⁰⁾

- ・ 日本語で学術雑誌を発行する意義³¹⁾³²⁾
- ・ 「日本」を対象とする研究と研究成果発表

(3) ジェンダー

- ・ ジェンダー格差³³⁾³⁴⁾
- ・ ジェンダーと典拠³⁵⁾

5. まとめ

- ・ 学術コミュニケーションは研究活動の一部である。
- ・ 学術コミュニケーションは多様な要素から構成され、各々で求められる知識や技術は幅広い。
- ・ 学術コミュニケーションには多様な関係者が存在する。
- ・ 研究成果は多様である。
- ・ 研究活動は政策や社会情勢など、それを取り巻く環境から大きな影響を受ける。
- ・ これらを理解し、全体を俯瞰して、大学図書館サービスを開発する必要がある。

引用文献

- 1) “学術情報流通”. 図書館情報学用語辞典. 第5版. 2013, <https://kotobank.jp/word/学術情報流通-2237038>, (参照 2024-06-07)
- 2) Association of College and Research Libraries. “Scholarly Communication Toolkit.” 2021-01-14, <https://acrl.libguides.com/scholcomm/toolkit>, (accessed 2024-06-07).
- 3) Scholarly Communication Toolkit は、ACRL が 2003 年に公表した次の定義を参照している。Association of College and Research Libraries. “Principles and Strategies for the Reform of Scholarly Communication I.” 2003, <https://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/principlesstrategies>, (accessed 2024-

06-07).

- 4) Anderson, Rick. *Scholarly Communication: What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press, 2018. (邦訳: リック・アンダーソン著, 宮入暢子訳. 学術コミュニケーション入門 : 知っているようで知らない128の疑問. アドスリー, 2022.)
- 5) “Library support for researchers.” RMIT University, <https://www.rmit.edu.au/library/research>, (accessed 2024-06-07).
- 6) “About the Library.” RMIT University, <https://www.rmit.edu.au/library/about-and-contacts/about-the-library>, (accessed 2024-06-07).
- 7) 文部科学大臣決定. “文部科学省における研究及び開発に関する評価指針”. 文部科学省, 2017-04-01, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/02/1314492_1.pdf, (参照 2024-06-07).
- 8) “ERA 2023.” Australian Research Council, <https://www.arc.gov.au/evaluating-research/excellence-research-australia/era-2023>, (accessed 2024-06-07).
- 9) “ERA 2023 Submission Guidelines.” Australian Research Council, 2022, https://www.arc.gov.au/sites/default/files/2022-07/era_2023_submission_guidelines_0.pdf, (accessed 2024-06-07).
- 10) “REF 2021.” Higher Education Funding Council for England, <https://2021.ref.ac.uk/>, (accessed 2024-06-07).
- 11) “Guidance on submissions.” Higher Education Funding Council for England, 2019, <https://2021.ref.ac.uk/publications-and-reports/guidance-on-submissions-201901/index.html>, (accessed 2024-06-07).
- 12) “第6期科学技術・イノベーション基本計画”. 内閣府, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>, (参照 2024-06-07).
- 13) “統合イノベーション戦略 2024 (案)”. 内閣府, <https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/19kai/siryol-2.pdf>, (参照 2024-06-07).
- 14) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局. “G7 仙台科学技術大臣会合 (概要)”. 内閣府, https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html, (2024-06-07).
- 15) 科学技術・学術審議会・情報委員会・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会. “オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について (審議のまとめ)”. 文部科学省, 2023-01-25, https://www.mext.go.jp/content/20230325-mxt_jyohoka01-000028544.pdf, (参照 2024-06-07).
- 16) 統合イノベーション戦略推進会議決定. “学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針”. 内閣府, 2024-02-16, https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf, (参照 2024-06-07).
- 17) 尾城孝一. 学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020, 344, CA1977, p. 10-15. <https://current.ndl.go.jp/ca1977>, (参照 2024-06-07).
- 18) 酒見佳世. 電子ジャーナルのオープンアクセスをめぐる動き : 転換契約と KOARA. Medianet. 2022, 29, p. 9-12, <https://www2.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/02900090.pdf>, (参照 2024-06-07).
- 19) 大隅典子. [第3回] 「転換契約」始まる. 週刊医学界新聞. 2023年7月3日, 3524, p. 3,

- https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/y2023/3524_04, (参照 2024-06-07).
- 20) 平田 義郎, 山崎 裕子, 金子 芙弥, 野中 真美. 転換契約への移行と大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) のオープンアクセスに関する取り組み. 情報の科学と技術. 2023, 73(8), p. 318-323, https://doi.org/10.18919/jkg.73.8_318, (参照 2024-06-07).
 - 21) 前掲 17) で尾城氏が指摘している。例えば、次のような文献もある。Kowaltowski, Alicia et al. “The push for open access is making science less inclusive.” Times Higher Education. 2021-08-31, <https://www.timeshighereducation.com/opinion/push-open-access-making-science-less-inclusive>, (accessed 2024-06-07).
 - 22) “Budapest Open Access Initiative: 20th Anniversary Recommendations.” Budapest Open Access Initiative. 2022-02-14, <https://www.budapestopenaccessinitiative.org/boa20/>, (accessed 2023-06-19).
 - 23) 佐藤佳著. G2P-Japan の挑戦 : コロナ禍を疾走した研究者たち. 日経サイエンス, 2023.
 - 24) データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト. 国文学研究資料館. <https://lab.nijl.ac.jp/humanitiesthroughddps/>, (参照 2024-06-07).
 - 25) 白戸満喜子著, 芳井アキイラスト. 書医あづさの手控 (クロニクル) : 書誌学入門ノベル!. 文学通信, 2020.
 - 26) 佐藤郁哉. “英国の研究評価事業 : ロに苦い良薬かフランケンシュタイン的怪物か?”. 50 年目の「大学解体」20 年後の大学再生 : 高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて. 佐藤郁哉編著. 京都大学学術出版会, 2018, p. 223-306.
 - 27) 特集, 研究評価と<本にすること>. 大学出版, 2020, 121, p. 1-27.
 - 28) Chan, Leslie et al. “Open Science Beyond Open Access: For and with communities. A step towards the decolonization of knowledge”, the Canadian Commission for UNESCO’s IdeaLab, Ottawa, Canada, July 2020, https://unescochair-cbrsr.org/wp-content/uploads/2020/07/OS_For_and_With_Communities_EN.pdf, (accessed 2024-06-07).
 - 29) Wilson, Kevin. “Decolonising Library Collections: Towards inclusive collections policies.” Decolonising LSE Collective. 2019-10-26, <https://decolonisinglse.wordpress.com/2019/10/26/decolonising-library-collections-towards-inclusive-collections-policies/>, (accessed 2024-06-07).
 - 30) 特集, 「科学研究分野・学術コミュニケーションにおける言語問題」. 情報の科学と技術. 2023, 73(6), p. 199-254, https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jkg/73/6/_contents/-char/ja, (参照 2024-06-07).
 - 31) 特集, 「論文誌のこれからを考える」. 人工知能学会誌. 2022, 37(3), p. 312-362.
 - 32) “「日本化学会誌」の『休刊』について (お知らせ)”. 日本化学会. 2001, <https://www.chemistry.or.jp/journals/nikka/nikka-kyukan.pdf>, (accessed 2024-06-07).
 - 33) 藤波優. “論文の女性著者減少”. 朝日新聞. 2021 年 3 月 23 日夕刊, 8 面.
 - 34) Kwon, Diana. The rise of citational justice: how scholars are making references fairer. Nature. 2022, 603, p. 568-571, <https://doi.org/10.1038/d41586-022-00793-1>, (accessed 2024-06-07).
 - 35) 藤戸敬貴. E2405 - 学術論文における著者名表記の変更 : 主に性自認をめぐる. カレントアウェアネス-E. 2021, 416, <https://current.ndl.go.jp/e2405>, (参照 2024-06-07).